

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第157期) 至 平成30年3月31日

広栄化学工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第157期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【財務諸表等】	30
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第157期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本敬彦

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 理事経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	18,583,481	—	—	—	—
経常利益 (千円)	132,053	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	70,831	—	—	—	—
包括利益 (千円)	130,886	—	—	—	—
純資産額 (千円)	12,536,591	—	—	—	—
総資産額 (千円)	21,603,054	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	2,554.87	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	14.48	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	0.6	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	69.0	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,961,839	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△508,746	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,450,789	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	428,274	—	—	—	—
従業員数 〔外 平均臨時雇用人員〕 (名)	292 〔38〕	—	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第154期より連結財務諸表を作成していないため、第154期、第155期、第156期及び第157期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	16,742,205	18,664,538	18,279,191	17,278,643	18,144,055
経常利益	(千円)	140,125	703,880	1,104,307	1,390,624	1,703,633
当期純利益	(千円)	74,294	329,202	435,081	1,135,204	5,441,987
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数	(株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	4,900,000
純資産額	(千円)	12,551,730	13,091,988	13,379,541	14,487,566	19,460,870
総資産額	(千円)	21,565,016	20,512,452	20,740,070	23,969,766	29,470,655
1株当たり純資産額	(円)	2,565.19	2,675.70	2,734.64	2,961.47	3,978.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00	7.00	8.00	10.00	38.00
	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	15.18	67.28	88.92	232.03	1,112.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.2	63.8	64.5	60.4	66.0
自己資本利益率	(%)	0.6	2.6	3.3	8.1	32.1
株価収益率	(倍)	65.8	20.9	15.4	7.7	2.2
配当性向	(%)	98.7	52.0	45.0	21.5	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	1,580,691	2,535,361	1,337,975	977,427
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△80,101	△1,958,559	△1,777,769	4,149,661
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△1,126,659	△586,782	491,886	△1,462,519
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	774,179	752,248	807,539	4,460,119
従業員数 〔外 平均臨時雇用人員〕	(名)	292 〔38〕	294 〔35〕	292 〔33〕	302 〔25〕	311 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第153期は連結財務諸表を作成しているため、第153期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。第154期、第155期、第156期及び第157期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。1株当たりの配当額につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

5 第157期の1株当たり配当額38円は、中間配当額8円と期末配当額30円の合計となっております。なお、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額8円は株式併合前の配当額、期末配当額30円は株式併合後の配当額となっております。

6 第156期の1株当たり期末配当額10円には、特別配当2円を含んでおります。

7 第157期の1株当たり中間配当額8円には、特別配当4円を含んでおります。

8 第157期の1株当たり期末配当額30円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正6年6月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和9年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年6月 東京出張所(現東京本社)を開設する。
- 昭和25年7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和27年12月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年11月 森化成工業株式会社(後、広和商事株式会社)に商号変更、現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年12月 医薬品の製造を開始する。
- 昭和48年2月 事業年度を年1回に変更する。
- 昭和56年9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 昭和60年10月 ビラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 平成3年4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成9年10月 大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成10年6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成12年7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 平成15年1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本社を移転する。
- 4月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7月 パーストープABと合併で広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。
- 平成16年10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社(現在は休眠)に商号変更する。
- 平成18年10月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号に集中する。
- 平成22年1月 千葉プラントに研究棟を建設し、研究機能を集中する。
- 平成25年7月 大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所第二部へ上場する。
- 平成25年9月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋小網町1番8号に移転する。
- 平成25年12月 広栄パーストープ株式会社を解散する。
- 平成28年6月 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地へ本店所在地を移転する。

3 【事業の内容】

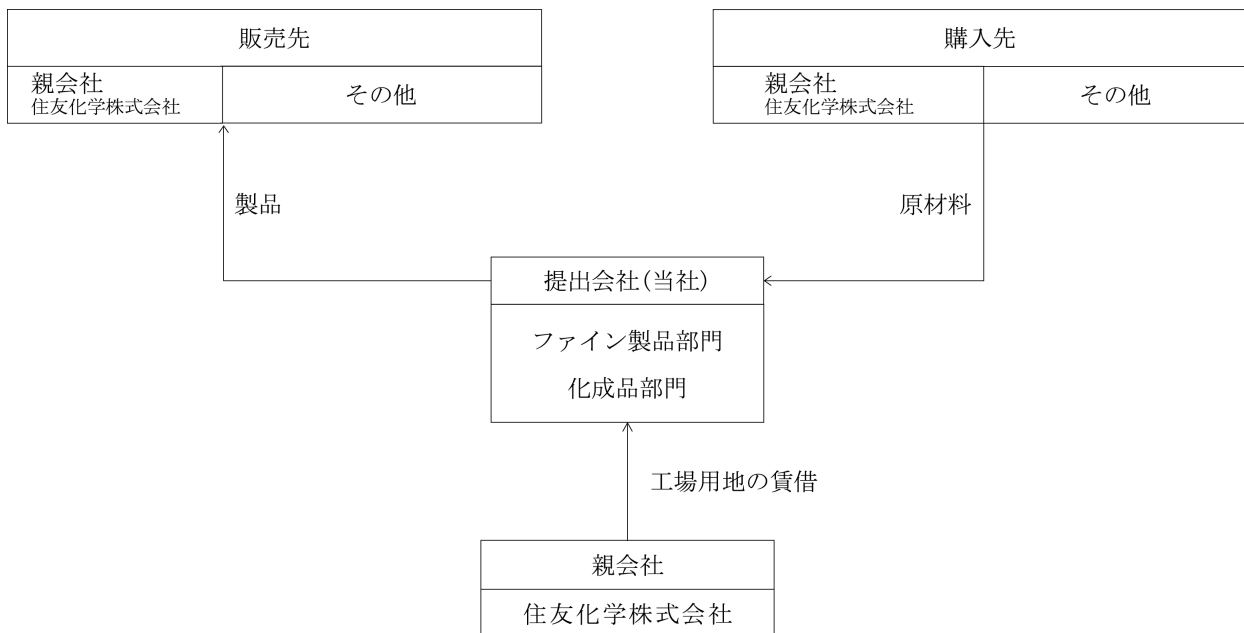
当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社1社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売並びに輸出入等の事業を行っております。

当社の事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一であります。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難であります。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売しております。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

なお、当社は千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



※非連結子会社である広栄テクノ株式会社は事業活動を停止し実質的に休眠状態のため記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学㈱ (注) 1、2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.33 (0.45)	製品を販売する一方、アセトアルデヒド等主要原材料の供給を受けております。 また、工場用地(千葉)を賃借しております。 役員の兼任等 兼任1名、転籍4名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311 (24)	41.6	17.1	6,531

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	253 (19)
化成品部門	18 (3)
全社(共通)	40 (2)
合計	311 (24)

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月に結成され、現在U Aゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に加盟しております。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成30年3月31日現在219名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

当社は、長年培ってきた含窒素有機化合物群におけるコアテクノロジーをさらに進化させるほか、新たなコアテクノロジーの確立を図ることにより、新しい柱としての基幹化合物、機能製品、気相製品を創出し、高付加価値高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と協調し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりまして働きがい、生きがいの感じられる企業を目指します。

今後の見通しにつきましては、堅調な海外景気や企業業績の改善を受けた設備投資の高まりにより、緩やかな景気回復が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社は、引き続き拡販及び競争力の強化に一層注力するとともに、新製品の早期上市に取り組み、収益改善に努めてまいります。

平成30年度は、中期経営計画（平成28年度から平成30年度まで）の最終年度に当たりますので、本計画で掲げた「100年の技術と信頼を明日へ」のスローガンの下、次の基本的な取り組みを着実に遂行し、計画の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

- ・売上高200億円、営業利益率8%を回復
- ・新プラント稼働により、生産効率向上と競争力強化を達成
- ・新製品及び次世代製品に経営資源を積極的に投入
- ・安全と信頼のモノづくりを徹底

また、環境問題並びに製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年3月31日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社は輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建て取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになります。円高の進行は当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動に係るリスク

当社の主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社の事業は、厳しい価格競争に直面しております。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社にとって、新製品の開発、上市は最重要課題のひとつではありますが、ユーザー事情、厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故、災害の発生に係るリスク

当社は、安全、安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施しております。しかし、万一製造設備で発生する事故、地震、噴火、津波等自然災害により人的、物的被害が生じた場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

その他、当社には、退職給付債務の変動リスク、金利変動及び株式相場変動リスク、重大な製品欠陥等に係る品質リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権の貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスク、情報漏洩によるリスク、インフルエンザ等疫病による人的被害のリスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度のが国経済は、個人消費の回復は鈍いものの海外経済の堅調な成長に支えられ輸出が増加し、好調な企業業績を背景に設備投資が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では医農薬及び触媒関連需要が堅調に推移しましたが、化成品関係は国内関連需要が伸び悩みました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販及びコスト削減に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比5%増収の181億44百万円となりました。利益面におきましては、原料コスト上昇の影響がありましたが、販売数量の増加及び固定費削減により、営業利益は15億27百万円（前期比8.9%増益）、経常利益は17億3百万円（前期比22.5%増益）となりました。当期純利益につきましては、大阪工場に係る譲渡関連損益63億71百万円の特別利益の計上により、54億41百万円（前期比379.4%増益）と大幅な増益となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

（ファイン製品部門）

医農薬関連化学品は、北米向け農薬関連製品及び欧州向け医薬中間体の販売が伸長し増収となりました。機能性化学品は、光学材料関連の新製品の販売に加え、触媒関連製品の需要が順調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は142億99百万円（前期比18.7%増）、営業利益は13億63百万円（前期比24.3%増）となりました。

（化成品部門）

多価アルコール類は、原料価格上昇による売価是正を進めましたが、ペンタエリスリトール類の事業譲渡に伴う輸出の減少に加え、国内関連需要が大幅に減少し減収となりました。その他化成品は原料価格変動による売価上昇により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38億44百万円（前期比26.5%減）、営業利益は1億63百万円（前期比46.6%減）となりました。

当事業年度末の総資産は294億円70百万円となり、前事業年度末に比べ55億円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ39億13百万円増加の151億65百万円となりました。土壌対策費用に係る前渡金が4億41百万円減少しましたが、大阪工場跡地売却代金の入金により預け金が36億円増加しました。

固定資産は、ファイン製品製造設備及び厚生施設の新設などにより、前事業年度末に比べ15億87百万円増加の143億4百万円となりました。

流動負債は、当期純利益に対応した未払法人税等が8億43百万円増加しましたが、短期借入金10億10百万円の返済により、前事業年度末に比べ2億36百万円減少し、67億78百万円となりました。

固定負債は、固定資産圧縮積立金に係る繰延税金負債が10億34百万円増加し、前事業年度末に比べ7億64百万円増加の32億31百万円となりました。

この結果、負債合計は100億9百万円となり、前事業年度末の94億82百万円から5億27百万円増加しました。

純資産は194億60百万円となり、前事業年度末に比べ49億73百万円増加しました。自己資本比率は前事業年度末の60.4%から5.6ポイント増加し、66.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は44億60百万円となり、前事業年度末の8億7百万円から36億52百万円増加しました。これは財務活動によるキャッシュ・フローが短期借入金の返済などにより14億62百万円の支出となる一方で、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが、大阪工場跡地売却により51億27百万円の収入となったことによります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益は77億93百万円となりましたが、大阪工場譲渡関連損益の調整、土壌対策費用等の支払、営業活動に係る資産・負債の増減により9億77百万円の収入(前期は13億37百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪工場跡地売却による収入により41億49百万円の収入(前期は17億77百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済により14億62百万円の支出(前期は4億91百万円の収入)となりました。

③ 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ファイン製品部門	13,196,283	23.4
化成品部門	502,526	△87.7
合計	13,698,809	△7.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当事業年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、化成品部門におきまして、ペンタエリスリトール類の事業譲渡があったことによるものであります。

④ 受注状況

当社は原則的に過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

⑤ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ファイン製品部門	14,299,990	18.7
化成品部門	3,844,064	△26.5
合計	18,144,055	5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当事業年度末の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っております。これら見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（売上高と営業利益）

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ8億65百万円の増加し、181億44百万円となりました。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は前事業年度に比べ18.7%増収の142億99百万円となりました。化成品部門の売上高は前事業年度に比べ26.5%減収の38億44百万円となりました。

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ10億47百万円増加し、138億21百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ3億6百万円減少し、27億95百万円となりました。この結果、営業利益は15億27百万円となり、前事業年度に比べ1億24百万円の増益となりました。

（営業外損益と経常利益）

営業外収益は、受取補償金の受け取りにより、前事業年度に比べ1億95百万円増加し2億57百万円となりました。営業外費用は、為替差損が増加しましたが、PCB処理費用及び固定資産除却損の減少により、前事業年度に比べ7百万円増加の80百万円となりました。

これにより、経常利益は17億3百万円となり、前事業年度の13億90百万円から3億13百万円の増益となりました。

（特別損益と当期純利益）

特別利益63億71百万円（大阪工場に係る譲渡関連損益）、特別損失2億82百万円（控除対象外消費税等、千葉地区生産拠点集中に係る整理損等）を計上した結果、税引前当期純利益は77億93百万円となり、前事業年度の15億46百万円から62億46百万円の増益となりました。法人税、住民税及び事業税13億93百万円及び法人税等調整額9億58百万円を控除した結果、当期純利益は54億41百万円となり、前事業年度に比べ43億6百万円の増益となりました。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下の通りと考えております。

（為替レートの変動による影響）

当社は輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出売上高が減少することになりますので、このようなリスクに対して適宜、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めております。また、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減を図るように努めております。

（原料価格の変動による影響）

当社の主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、原燃料価格の動向を注視し、適正な製造原価への見直しを行うと共に、売価は正に努めております。

(製品価格やシェアの変動による影響)

当社の事業は、国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争など、厳しい価格競争に直面しております。製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。このため、設備投資による工場の競争力の強化・合理化を推進し、コスト削減を行うと共に、環境問題並びに製品の安全性、品質の確保に注力し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い製品を供給すべく努めております。

(新製品の開発に係るリスク)

当社にとって、新製品の開発、上市は最重要課題のひとつであります。営業部門、研究開発部門を中心に次世代新製品の開発、新製品の早期上市を重要課題として取り組んでおります。

④ 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金を中心に必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

当事業年度末の現金及び現金同等物は44億60百万円となりました。この現金及び現金同等物の過半は円建てであり、円滑な事業活動に必要な流動性を十分に満たしていると認識しています。

⑤ セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(ファイン製品部門)

売上高は、医薬品関連化学品、機能性化学品を中心に増加してきており、当社の方針に沿って進捗しております。

営業利益は、原料コスト上昇の影響がありましたが、販売数量の増加、固定費削減及び光学材料関連の新製品の販売などが寄与し前事業年度に比べ増益となりました。

この部門の資産合計は203億84百万円となり、前事業年度末の175億23百万円から28億61百万円増加しました。これは、ファイン製品製造設備新設による固定資産の増加などによります。

ファイン製品部門は、更なる事業拡大を図るべく、設備投資を行っていきます。また、研究開発を強力で進め、新製品の開発、新製品の早期上市に努めてまいります。

(化成品部門)

売上高は、ペンタエリスリトール類の事業譲渡に伴う輸出の減少を想定していたものの、予想を超えて国内関連需要が減少し、国内、輸出ともに前事業年度に比べ減収となりました。

営業利益は、原料価格上昇に対応した売価是正を進めましたが、販売数量の大幅な減少により前事業年度に比べ減益となりました。

今後は、国内関連需要のシェア回復及び売価是正に努めてまいります。

この部門の資産合計は15億29百万円となり、前事業年度末の23億36百万円から8億8百万円減少しました。これは、ペンタエリスリトール類の事業譲渡に伴う棚卸資産の減少などによります。

4 【経営上の重要な契約等】

土地賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	借地	借地面積(m ²)
広栄化学工業株式会社 (当社)	住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県市原市) ※	10,453
		千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
		駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
		計	133,663

※平成30年5月31日を以って、賃貸借契約を終了しました。

5 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

研究部門は、研究所及び生産技術部から構成されております。更に、国内外の企業・大学・研究機関など、社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と新規コアテクノロジーの確立に努めております。

当事業年度の研究開発費の総額は8億71百万円となりました。

(1) ファイン製品部門

主に研究所及び生産技術部が中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでおります。当事業年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体、アミン類のプロセス合理化及び新技術の開発が大きく進展しました。機能性材料であるポリマー合成触媒用有機金属錯体化合物についてはプロセス合理化を中心に展開、イオン液体化合物については、従来の電解質や電子材料用途に加え新規分野への展開に進展が見られました。

(2) 化成品部門

主に、生産技術部が中心となって、プロセス合理化に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度にファイン製品製造設備及び厚生施設の新設などで22億62百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

ファイン製品部門においては、製品製造設備の増強等を実施し、21億50百万円の設備投資を行いました。

化成部品部門においては、設備の老朽化更新等を実施し、52百万円の設備投資を行いました。

このほか全社共通部門では59百万円の設備投資を行いました。

これらの所要資金については、自己資金により充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉プラント (千葉県袖ケ浦市)	ファイン製品部門 化成部品部門	ファイン製品部門及び 化成部品部門製造設備	5,981,303	3,148,355	21,942 (1,468) <133,663>	268,624	9,420,226	150 (9)
研究所 (千葉県袖ケ浦市)	ファイン製品部門 化成部品部門	研究設備	1,087,691	104,059	-	56,036	1,247,788	41 (4)

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めておりません。
 2 上記土地の〈 〉内は貸借中の面積であり、外数であります。
 3 研究所の土地は、千葉プラントに含めて記載しております。
 4 従業員数の()内は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
千葉プラント (千葉県袖ケ浦市)	ファイン製品部門	製造設備の増強	1,530	390	自己資金	平成29年12月	平成31年2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数が80,000,000株から16,000,000株に変更されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式数は19,600,000株減少し、4,900,000株になっております。
2 平成29年6月23日開催の第156期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△19,600,000	4,900,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	19	46	18	1	1,493	1,581	—
所有株式数(単元)	—	2,428	494	35,578	341	2	10,121	48,964	3,600
所有株式数の割合(%)	—	4.96	1.01	72.66	0.70	0.00	20.67	100	—

(注) 1 自己株式8,470株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に84単元及び「単元未満株式の状況」の欄に70株を含めて記載しております。

2 平成29年6月23日開催の第156期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	2,731	55.84
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	334	6.83
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	253	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	180	3.69
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	52	1.07
磯 雅弘	栃木県さくら市	48	1.00
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	33	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	27	0.56
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	26	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	20	0.41
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区九段南1丁目6番17号	20	0.41
計	—	3,728	76.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,888,000	48,880	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000	—	—
総株主の議決権	—	48,880	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式数は19,600,000株減少し、4,900,000株になっております。

3 平成29年6月23日開催の第156期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,400	—	8,400	0.17
計	—	8,400	—	8,400	0.17

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	494	1,411
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	32,550	1	—	—
保有自己株式数	8,470	—	8,470	—

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針にしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を適宜、基準日を定め行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、平成30年3月期の期末配当金は1株当たり30円（普通配当20円、記念配当10円）といたしました。この結果、中間配当金（1株当たり8円（普通配当4円、特別配当4円）を含めた当期の1株当たり配当金は、株式併合後に換算いたしますと1株当たり70円（普通配当40円、特別配当20円、記念配当10円）となりました。

内部留保資金の用途については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資等に充当することとしております。

なお、平成31年3月期の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	195,674	8.00
平成30年5月15日 取締役会決議	146,745	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	220	319	355	425	744 ※3,610
最低(円)	193	197	235	234	298 ※2,370

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ※印は、株式併合（平成29年10月1日、5株→1株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,500	3,100	3,305	3,610	3,185	2,814
最低(円)	3,000	2,785	2,928	3,105	2,553	2,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	岡本 敬彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成11年4月 同社海外アグロ事業部マーケティング 部長 12年6月 同社アグロ事業部海外マーケティング 部長 13年10月 同社アグロ事業部企画開発部長 14年11月 同社農業化学業務室部長 16年6月 同社アグロ事業部長 17年1月 同社執行役員、アグロ事業部長 18年6月 同社執行役員、アグロ事業部、国際ア グロ事業部担当 20年6月 同社常務執行役員 25年4月 同社専務執行役員 25年6月 同社代表取締役専務執行役員 30年4月 同社取締役、当社顧問 30年6月 当社代表取締役社長	(注) 2	—
常務取締役	営業本部長	鶴殿 靖	昭和29年5月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 営業部長 24年4月 理事、営業部長 25年4月 執行役員、営業部長 27年4月 執行役員、営業本部長 28年6月 取締役、営業本部長 29年6月 常務取締役、営業本部長	(注) 2	2,800
常務取締役	研究開発本 部長、研究 開発本部研 究所長	佐々木 万治	昭和29年3月25日生	昭和57年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成12年1月 同社精密化学品研究所電子材グループ マネージャー 18年4月 同社技術・経営企画室(技術・研究開 発)担当部長 22年4月 同社精密化学品研究所上席研究員 22年12月 同社精密化学品研究所長 23年4月 同社有機合成研究所長 26年4月 当社執行役員、研究開発本部研究所 長、研究開発本部技術室担当 27年4月 執行役員、研究開発本部研究所長、研 究開発本部技術室長 28年4月 執行役員、研究開発本部研究所長 28年6月 取締役、研究開発本部長、研究開発本 部研究所長 30年6月 常務取締役、研究開発本部長、研究開 発本部研究所長	(注) 2	1,000
取締役	総務人事室 長、物流購 買室、内部 統制・監査 室担当	寒川 公一朗	昭和31年4月2日生	昭和55年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成18年8月 同社愛媛工場総務部長 21年4月 同社人材開発部長 22年4月 当社総務人事室部長 22年6月 理事、総務人事室長、人材開発室長 27年4月 執行役員、総務人事室長、人材開発室 長 28年4月 執行役員、総務人事室長 28年6月 取締役、総務人事室長 29年6月 取締役、総務人事室長、物流購買室、 内部監査部担当 30年4月 取締役、総務人事室、物流購買室、内 部統制・監査室担当	(注) 2	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	企画管理 室、経理室 担当	石塚 郁夫	昭和31年11月30日生	昭和54年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成16年6月 同社基礎化学業務室部長(管理・企画) 17年6月 同社石油化学業務室部長兼基礎化学業務室部長 22年10月 同社千葉工場副工場長 26年4月 住友化学システムサービス㈱代表取締役社長 28年6月 当社取締役、企画戦略室長 29年6月 取締役、企画戦略室長、生産管理・情報システム室、経理室担当 29年10月 取締役、企画管理室、経理室担当 30年6月 取締役、企画管理室長、経理室担当	(注) 2	400
取締役	工場長	村上 修平	昭和30年4月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 研究開発本部開発室部長 25年3月 研究開発本部開発室長 26年4月 理事、研究開発本部開発室長 26年10月 理事、生産・技術本部工場副工場長 28年4月 理事、工場副工場長、工場千葉プラント長 29年6月 取締役、工場長	(注) 2	2,200
取締役	—	赤堀 金吾	昭和32年8月2日生	昭和58年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成16年6月 同社情報電子化学業務室部長(技術・開発) 21年1月 同社電池部材事業部長 28年4月 同社執行役員、機能樹脂事業部、電池部材事業部担当、電池部材事業部長 28年6月 当社取締役(現) 29年4月 住友化学㈱執行役員、エネルギー・機能材料品質保証室、無機材料事業部、電池部材事業部担当(現) CO2 M-Tech㈱代表取締役(現) 30年4月 住友化学㈱常務執行役員、エネルギー・機能材料品質保証室、無機材料事業部、機能樹脂事業部、電池部材事業部担当(現)	(注) 2	—
取締役 (監査等委員)	—	中島 博幸	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成15年1月 日本メジフィジックス㈱管理室部長(経理) 15年3月 同社操業計画推進室部長(経理) 17年3月 同社経理室部長 19年4月 ㈱住化分析センター総務管理室部長(経理) 23年6月 同社理事、総務管理室部長(経理) 27年6月 同社監査役 30年6月 当社取締役監査等委員	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	瀧口 健	昭和26年1月26日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成7年7月 同行下北沢支店長 10年10月 同行錦糸町法人部長 23年12月 住石貿易㈱入社 24年5月 同社取締役副社長、住石ホールディングス㈱常務執行役員 26年6月 住石貿易㈱取締役副社長、住石ホールディングス㈱取締役 常務執行役員 27年6月 ㈱ココスジャパン社外監査役(現)、当社監査役 28年6月 取締役監査等委員	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	東 英雄	昭和27年9月27日生	昭和46年4月 大蔵省(現財務省)国税庁熊本国税局入庁 平成22年7月 成田税務署長 24年7月 東京国税局調査第四部長 25年7月 財務省国税局退官 25年8月 税理士登録 東英雄税理士事務所開設(現) 26年6月 セントラル総合開発(株)社外取締役(現) 27年3月 ライオン(株)社外監査役(現) 27年6月 当社監査役 28年6月 取締役監査等委員	(注)3	—
計						7,100

- (注) 1 取締役のうち中島博幸、瀧口健及び東英雄は社外取締役であります。
- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 中 島 博 幸
委員 瀧 口 健
委員 東 英 雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけております。同時に経営システムの効率性の向上を図ることも重要であると考えております。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査等委員会で構成されております。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、「業務執行審議会」、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」などを設置し、当社事業の運営に当たっております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しております。また、取締役候補の指名並びに取締役の報酬制度及び報酬水準等の決定に際して取締役会に助言を行うことでその透明性及び公正性を担保することを目的とした任意の委員会として、社外取締役と代表取締役のみを構成員とする「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置しています。

取締役会は提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち非業務執行取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）の計10名で構成されております。

監査等委員である社外取締役は、当社取締役会など主要な会議に出席し、各々の有する経験及び知見に基づき、当社から独立した立場から種々の意見や提言を適宜行っており、これらのことを通じて当社の企業統治において重要な役割を果たしております。また、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携についても、監査等委員会及び監査等委員会監査への参加及び意見提言などを通じて円滑に遂行しております。

非業務執行取締役（監査等委員である取締役を除く。）は住友化学株式会社の在籍者であります。親会社である住友化学株式会社における経験や知見をもって、当社の企業統治の向上に貢献していると考えております。また、独立性の観点からみても、当社の経営方針決定に際しては、住友化学グループの戦略と連関しつつ、内容に応じた適切な手続きにより、他の株主などにも配慮した経営を行っていることから、独立性に影響を与えるものではないと考えております。

法令、定款及び社内規程において定められた重要な事項については、原則月1回開催されている取締役会において決議を行っており、取締役会は各取締役の業務執行についての監督を行っております。

この他、業務執行の内容を法令遵守の観点から監督すべく、当社コンプライアンス体制で「コンプライアンス委員会」を、またリスク全般に関する観点から監督を行うべく、当社リスク管理体制で「リスク管理委員会」をそれぞれ組織しており、定期的に開催するとともにその他必要に応じて開催し、当社業務執行の状況を法令遵守、適法性及びリスク管理の観点から監督しております。また、品質、安全、環境の観点から当社の業務執行内容の監督を行うために、当社では「レスポンシブル・ケア委員会」を年に2回開催し、品質、安全、環境に配慮した企業経営を行うべく監督を行っております。さらに、これら各種委員会の活動を包括的に監督し、もって当社内部統制活動の確実な実施を図るため、「内部統制委員会」を設置しております。

(b) 内部統制システム

ア. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社においては平成15年10月以来、「広栄化学企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」のもと、「コンプライアンス委員会」及び「広栄化学企業行動要領」（コンプライアンスマニュアル）を策定し、当社のコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置並びに法令違反発生時の対処方法及び是正方法などについて定めております。また、社内研修会などで当社及び当社グループの取締役及び使用人への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証しております。さらに、「金融商品取引法」及び「同施行令」などに規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、「J-SOX委員会」を設け、当社における財務報告にかかる内部統制報告制度の構築及び適切な運営を図るべく対応しております。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における「内部統制システム」の構築運用に努めるとともに、当社における充実を不断に図るため、「内部統制システム」に関する諸施策を審議する「内部統制委員会」を設置しております。引き続きコンプライアンス体制を当社取締役及び使用人全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保してまいります。

イ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に関する情報については、以下のとおり体制を整備しております。

情報の保存及び管理については、「情報管理規程」などの社内規程において、業務に使用する各種紙面、電子的情報の取扱、情報の保存年限、廃棄の方法などを定め、これらを全取締役及び使用人に周知し情報の保全に努めております。さらに、業務上重要な情報などの漏洩を防止する観点から、退職者は秘密保持誓約書を提出することとしております。

また、情報システムの利用については、「情報システムセキュリティ規程」を定め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じております。さらに、インサイダー情報の取扱については、その重要性を考慮して「内部者取引管理規程」を定め、適切な管理を行っております。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図ってまいります。

(c) リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の2〔事業等のリスク〕に記載したような様々な「リスク」への対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、取締役会などでの議論を経営判断の一助とするなど、「リスク」を極小化する努力を常日頃から行っております。

具体的には、「リスク管理規程」及びこれに基づき設置されている「リスク管理委員会」において、生産及び物流に関する「リスク」など当社の経営全般におよぶ「リスク」を定期的に洗い出し、把握、予防し、万一「リスク」が顕在化した場合に備え、緊急時などの各種対策に関する規程規則類を整備しております。さらに今後も必要に応じて適時適切に見直しを図ってまいります。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、常勤監査等委員である取締役を除く各非業務執行取締役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第23条の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(e) 内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

監査等委員会は、業務内容の監査状況について、各監査等委員である取締役間で情報の交換及び意見の交換を行います。また各監査等委員である取締役は、取締役会など当社の重要会議に出席し、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人から当社の業務執行内容などの報告を受けるとともに、当社に関して当社の監査等委員会が求める事項について、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が報告を行う体制を整備しております。さらに、当社は、常勤監査等委員である取締役が社内データベースへフルアクセスを行うことのできる体制をとっております。また、当社の代表取締役は当社の監査等委員会と定期的に会合の機会を持ち、会社が対処すべき課題及び監査上の重要課題等について意見交換を行う機会を設けております。引き続き、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）が当社の監査等委員会に報告すべき事項を適切な方法で報告する体制を整備していくとともに、当社の監査等委員会に報告を行ったことに関連して不利益を課されない体制を整備することとしております。監査に係る費用については、当社の監査等委員である取締役の職務の執行に必要なものを確保できる体制を整備することとしております。

内部監査は内部統制・監査室（担当人員3名）によって、当社業務の状況について監査を行っております。

監査等委員会は内部統制・監査室及び会計監査人との間で監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容の情報交換及び意見交換を行っております。

これら各種監査と内部統制との関係について、まず内部統制体制については、当社では業務執行の監督機能を補完する組織である各種委員会の活動を包括的に監督する「内部統制委員会」を設置し、定期的な委員会の開催を通じて内部統制の充実を図っております。そして、「内部統制委員会」には監査等委員が参加しております。これらのことから当社では、各種監査と内部統制の関係は密接な相互連携が図られているものと考えております。

なお、取締役 中島博幸、瀧口健及び東英雄は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川瀬洋人及び米山英樹であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

ア. 社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名であります。

氏名	主な職業、選任の理由
中島 博幸	事業会社において経理業務に従事してきた豊富な実務経験・知見に基づいた客観的、中立的な監査・監督業務を通して取締役会のさらなる機能強化を図ることを期待し、選任しております。 当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。 また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
瀧口 健	豊富な実務経験・知見に基づいた客観的、中立的な監査・監督業務を通して取締役会のさらなる機能強化を図ることを期待し、選任しております。 当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。 また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
東 英雄	税理士 税理士としての豊富な経験や知見に基づき、税務及び財務面を中心とした客観的、中立的な監査・監督業務を通して取締役会のさらなる機能強化を図ることを期待し、選任しております。 当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。 また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、各種法令、諸規則等に十分配慮し、一般株主と利益相反が生じることがないよう考慮しております。

イ. 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、その内容等につき報告を受け、必要に応じて適宜発言を行っております。また、内部統制・監査室及び会計監査人と連携しつつ、監査等委員会において適宜それぞれの監査の方法及び結果について報告を受けるほか、必要に応じて情報交換を行っております。

③ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	150,815	134,085	—	16,730	—	9
監査等委員 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000	—	—	—	1
社外役員	18,000	18,000	—	—	—	3

(b) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」で構成しており、「基本報酬」については、従事職務や中長期的な会社業績を反映させた固定報酬として支給し、「賞与」については、当該事業年度の業績の動向をベースに支給総額を決定し、職務内容等を勘案して各人に配分しております。

また、監査等委員である取締役の報酬については、各人の報酬額は監査等委員である取締役の協議によって決定されますが、監査等委員である取締役が業務執行を行っていないことに鑑み「賞与」は支給せず、「基本報酬」のみとしております。

なお、当社には役員退職慰労金制度はありません。

取締役の報酬水準については、会社業績の実態、公表されている役員報酬に関する情報、当社従業員報酬とのバランス、過去の支払実績等を総合的に勘案するとともに、取締役会の諮問機関である報酬委員会（社外取締役が主要な構成員）の答申を受けた上で決定しております。

④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営責任の明確化及び企業統治体制の充実を目指し、あわせて機動的な配当の実現を可能とするために、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,180,414 千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
塩野義製薬(株)	146,371	841,340	取引関係の維持のため
武田薬品工業(株)	139,976	731,934	取引関係の維持のため
田辺三菱製薬(株)	122,032	282,870	取引関係の維持のため
住友精化(株)	24,000	113,640	取引関係の維持のため
荒川化学工業(株)	34,560	70,433	取引関係の維持のため
関西ペイント(株)	20,000	47,260	取引関係の維持のため
日本化薬(株)	20,000	30,200	取引関係の維持のため
日油(株)	25,410	30,034	取引関係の維持のため
田岡化学工業(株)	70,000	23,520	取引関係の維持のため
有機合成薬品工業(株)	73,000	22,338	取引関係の維持のため
ハリマ化成グループ(株)	13,800	10,791	取引関係の維持のため
カーリットホールディングス(株)	5,000	2,855	取引関係の維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である有機合成薬品工業(株)、ハリマ化成グループ(株)及びカーリットホールディングス(株)を含め、開示すべき全12銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
塩野義製薬(株)	146,371	803,723	取引関係の維持のため
武田薬品工業(株)	139,976	725,495	取引関係の維持のため
田辺三菱製薬(株)	122,032	253,826	取引関係の維持のため
住友精化(株)	24,000	122,160	取引関係の維持のため
荒川化学工業(株)	34,560	65,180	取引関係の維持のため
関西ペイント(株)	20,000	49,560	取引関係の維持のため
田岡化学工業(株)	14,000	43,540	取引関係の維持のため
日油(株)	12,705	39,957	取引関係の維持のため
日本化薬(株)	20,000	26,140	取引関係の維持のため
有機合成薬品工業(株)	73,000	22,119	取引関係の維持のため
ハリマ化成グループ(株)	13,800	11,191	取引関係の維持のため
カーリットホールディングス(株)	5,000	5,425	取引関係の維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である有機合成薬品工業(株)、ハリマ化成グループ(株)及びカーリットホールディングス(株)を含め、開示すべき全12銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,850	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.2%
②売上高基準	—%
③利益基準	0.0%
④利益剰余金基準	0.2%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催するセミナーへ参加するなど、会計基準の内容を適切に把握し、かつ的確に対応できる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,539	360,119
売掛金	※1 4,917,805	※1,※2 5,311,563
商品及び製品	2,946,595	2,830,870
仕掛品	880,031	891,202
原材料及び貯蔵品	665,213	842,089
前渡金	441,124	-
前払費用	23,423	22,309
繰延税金資産	408,942	268,508
預け金	500,000	4,100,000
その他	162,226	539,322
流動資産合計	11,252,902	15,165,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,190,956	6,059,619
構築物（純額）	756,592	1,045,229
機械及び装置（純額）	1,757,261	3,227,173
車両運搬具（純額）	33,924	25,242
工具、器具及び備品（純額）	212,126	329,968
土地	42,276	42,064
建設仮勘定	4,340,822	593,196
有形固定資産合計	※3 10,333,960	※3 11,322,494
無形固定資産		
ソフトウェア	44,829	37,825
施設利用権	4,330	4,330
無形固定資産合計	49,160	42,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,313	2,180,414
関係会社株式	33,564	33,564
長期前払費用	35,716	17,622
差入保証金	31,084	※1 694,371
その他	18,635	18,620
貸倒引当金	△4,571	△4,571
投資その他の資産合計	2,333,743	2,940,021
固定資産合計	12,716,864	14,304,672
資産合計	23,969,766	29,470,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,510,023	※1,※2 2,840,287
短期借入金	1,840,000	830,000
リース債務	10,832	10,072
未払金	750,499	613,689
未払費用	472	500
未払法人税等	488,731	1,332,487
前受金	4,212	194
賞与引当金	122,000	134,000
設備停止引当金	271,180	323,092
預り金	54,395	51,907
設備関係未払金	911,421	※2 579,109
その他	51,321	※2 62,980
流動負債合計	7,015,089	6,778,322
固定負債		
リース債務	18,184	8,112
退職給付引当金	1,722,639	1,782,827
設備停止引当金	300,820	-
長期預り金	264,875	266,051
繰延税金負債	80,515	1,114,972
その他	80,076	59,499
固定負債合計	2,467,111	3,231,462
負債合計	9,482,200	10,009,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
資本準備金	1,551,049	1,551,049
資本剰余金合計	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
利益準備金	341,210	341,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	367,062	2,234,709
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	158,194
別途積立金	6,902,000	6,902,000
繰越利益剰余金	1,557,076	4,532,947
利益剰余金合計	9,167,349	14,169,061
自己株式	△11,863	△13,274
株主資本合計	13,049,535	18,049,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,438,030	1,411,034
評価・換算差額等合計	1,438,030	1,411,034
純資産合計	14,487,566	19,460,870
負債純資産合計	23,969,766	29,470,655

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	14,723,504	13,940,986
商品売上高	2,555,139	4,203,068
売上高合計	※1 17,278,643	※1 18,144,055
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,454,184	2,946,595
当期商品仕入高	1,009,473	3,046,035
当期製品製造原価	※2 11,303,913	※2 10,678,236
合計	15,767,571	16,670,867
他勘定振替高	※3 46,872	※3 18,837
商品及び製品期末たな卸高	2,946,595	2,830,870
売上原価合計	※1, ※4 12,774,103	※1, ※4 13,821,160
売上総利益	4,504,540	4,322,894
販売費及び一般管理費		
発送費	508,685	383,151
保管費	109,425	46,440
役員報酬	191,315	186,717
給料手当及び賞与	559,423	529,439
賞与引当金繰入額	34,000	38,000
法定福利及び厚生費	125,992	123,433
退職給付費用	71,251	66,431
交際費	19,107	24,446
旅費及び交通費	52,275	55,256
通信費	33,902	20,589
租税公課	235,020	98,730
減価償却費	28,099	26,068
賃借料	75,568	74,525
雑費	221,367	288,426
試験研究費	※2 836,723	※2 834,195
販売費及び一般管理費合計	3,102,157	2,795,852
営業利益	1,402,382	1,527,042
営業外収益		
受取利息	876	2,597
受取配当金	46,861	51,530
受取補償金	-	187,378
為替差益	869	-
雑収入	12,980	15,720
営業外収益合計	61,587	257,226
営業外費用		
支払利息	9,488	6,423
為替差損	-	53,111
固定資産除却損	27,642	17,964
P C B 処理費用	23,000	-
雑損失	13,214	3,135
営業外費用合計	73,345	80,634
経常利益	1,390,624	1,703,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
大阪工場譲渡関連損益	※5 1,035,433	※5 6,371,575
特別利益合計	1,035,433	6,371,575
特別損失		
控除対象外消費税等	-	※6 114,800
固定資産整理損失	※7 274,539	※7 113,984
100周年記念事業費	-	※8 53,385
事業譲渡関連損失	※9 406,625	-
減損損失	※10 150,362	-
固定資産売却損	※11 48,458	-
特別損失合計	879,985	282,169
税引前当期純利益	1,546,072	7,793,039
法人税、住民税及び事業税	444,000	1,393,000
法人税等調整額	△33,132	958,052
法人税等合計	410,868	2,351,052
当期純利益	1,135,204	5,441,987

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	7,058,458	61.5	6,428,085	59.6
II 労務費		1,716,091	15.0	1,816,156	16.9
III 経費		2,699,918	23.5	2,534,557	23.5
(うち減価償却費)		(984,863)		(1,114,907)	
当期総製造費用		11,474,468	100.0	10,778,799	100.0
仕掛品期首たな卸高		791,845		880,031	
他勘定振替高	※2	82,368		89,392	
合計		12,183,945		11,569,438	
仕掛品期末たな卸高		880,031		891,202	
当期製品製造原価		11,303,913		10,678,236	

(注)

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
※1 退職給付費用	135,247	134,274
賞与引当金繰入額	73,000	79,000
※2 他勘定振替高の主なもの	試験研究費への振替 45,303千円	試験研究費への振替 52,927千円
原価計算の方法	工程別総合原価計算	工程別総合原価計算

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	18,863	-	6,902,000	965,776	8,227,850
当期変動額									
剰余金の配当								△195,704	△195,704
固定資産圧縮積立金の取崩					△9,154			9,154	-
固定資産圧縮積立金の積立					357,354			△357,354	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-		-	-
当期純利益								1,135,204	1,135,204
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	348,199	-	-	591,300	939,499
当期末残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	367,062	-	6,902,000	1,557,076	9,167,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,957	12,110,942	1,268,599	1,268,599	13,379,541
当期変動額					
剰余金の配当		△195,704			△195,704
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
当期純利益		1,135,204			1,135,204
自己株式の取得	△906	△906			△906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			169,430	169,430	169,430
当期変動額合計	△906	938,593	169,430	169,430	1,108,024
当期末残高	△11,863	13,049,535	1,438,030	1,438,030	14,487,566

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	367,062	-	6,902,000	1,557,076	9,167,349
当期変動額									
剰余金の配当								△440,275	△440,275
固定資産圧縮積立金の取崩					△68,499			68,499	-
固定資産圧縮積立金の積立					1,936,145			△1,936,145	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						158,194		△158,194	-
当期純利益								5,441,987	5,441,987
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,867,646	158,194	-	2,975,870	5,001,711
当期末残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	2,234,709	158,194	6,902,000	4,532,947	14,169,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,863	13,049,535	1,438,030	1,438,030	14,487,566
当期変動額					
剰余金の配当		△440,275			△440,275
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
当期純利益		5,441,987			5,441,987
自己株式の取得	△1,411	△1,411			△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,996	△26,996	△26,996
当期変動額合計	△1,411	5,000,300	△26,996	△26,996	4,973,304
当期末残高	△13,274	18,049,836	1,411,034	1,411,034	19,460,870

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,546,072	7,793,039
減価償却費	1,146,763	1,276,456
有形固定資産除却損	27,642	17,163
有形固定資産売却損	48,458	-
大阪工場譲渡関連損益	△1,035,433	△6,371,575
減損損失	150,362	-
固定資産整理損失	215,165	113,984
100周年記念事業費	-	53,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,240	60,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	12,000
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	572,000	△248,907
受取利息及び受取配当金	△47,737	△54,127
受取補償金	-	△187,378
支払利息	9,488	6,423
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,903	△393,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	631,130	△72,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325,122	330,263
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△398,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,314	△13,762
その他	△108,799	135,788
小計	2,553,011	2,058,301
利息及び配当金の受取額	47,746	54,115
補償金の受取額	-	60,587
利息の支払額	△9,643	△6,394
法人税等の支払額	△191,383	△342,699
土壌対策費用等の支払額	△1,061,755	△846,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,975	977,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,031,168	△2,584,747
有形固定資産の売却による収入	2,415,318	7,644,940
無形固定資産の取得による支出	△3,059	△10,306
投資有価証券の売却による収入	6,520	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
差入保証金の差入による支出	-	△687,524
その他	△175,380	△212,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,769	4,149,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△1,010,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,502	△10,832
自己株式の取得による支出	△906	△1,411
配当金の支払額	△195,704	△440,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,886	△1,462,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,198	△11,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,291	3,652,580
現金及び現金同等物の期首残高	752,248	807,539
現金及び現金同等物の期末残高	※1 807,539	※1 4,460,119

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価があるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定額法

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 設備停止引当金

設備の停止による支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権

(3) ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「流動資産」の「その他」に表示していた662,226千円は、「預け金」500,000千円、「その他」162,226千円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた49,720千円は、「差入保証金」31,084千円、「その他」18,635千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	128,270千円	488,745千円
差入保証金	— 千円	664,606千円
買掛金	1,306,489千円	884,720千円

※2 当事業年度末日に満期となる期日現金については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日期日現金を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	— 千円	316,275 千円
買掛金	— 千円	482,473 千円
設備関係未払金	— 千円	50,630 千円
流動負債 (その他)	— 千円	24,617 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,935,119千円	23,863,064千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	384,835千円	808,973千円
仕入高	3,352,958千円	2,207,541千円

※2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	836,723千円	834,195千円
当期製品製造原価	13,542千円	37,347千円
計	850,265千円	871,543千円

※3 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費振替高	△46,872千円	△18,837千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△48,735千円	19,021千円

※5 大阪工場譲渡関連損益

当社は操業を終了した大阪工場土地の売却収益等を大阪工場譲渡関連損益として特別利益を計上しております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地売却による収益	1,632,448千円	6,455,991千円
撤去費用	△289,919千円	－千円
建物除却損	△208,507千円	△454千円
土地簿価	△83千円	△211千円
その他	△98,505千円	△83,750千円
計	1,035,433千円	6,371,575千円

※6 控除対象外消費税等

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は大阪工場土地売却に伴い、非課税売上割合が上昇したため控除対象外消費税等(114,800千円)を特別損失に計上しました。

※7 固定資産整理損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は処分の決定した寮・社宅及び不要設備の撤去費用等を固定資産整理損失(274,539千円)として特別損失に計上しました。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は生産拠点の千葉集中に伴う不要設備の撤去費用等を固定資産整理損失(113,984千円)として特別損失に計上しました。

※8 100周年記念事業費

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は創立100周年に伴う記念事業及び社史作成等の費用を100周年記念事業費(53,385千円)として特別損失に計上しました。

※9 事業譲渡関連損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はペンタエリスリトール類(ペンタエリスリトール、ジペンタエリスリトール、ギ酸ソーダ)の事業譲渡による損失を事業譲渡関連損失(406,625千円)として特別損失に計上しました。

※10 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は減損損失を計上いたしました。

当社の事業用資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。当社が保有する寮・社宅等について処分が決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物148,426千円、構築物726千円、機械及び装置548千円、工具、器具及び備品661千円)として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県袖ヶ浦市 千葉県市原市	厚生施設等	建物、構築物等	150,362

※11 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	48,458千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,925	2,955	—	39,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,955株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	195,704	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	244,601	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	19,600,000	4,900,000

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少19,600,000株は、株式併合による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,880	1,140	32,550	8,470

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

1. 単元未満株式の買取りによる増加 1,091株 (株式併合前807株、株式併合後284株)

2. 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 49株

自己株式の減少32,550株は、株式併合による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	244,601	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	195,674	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額については基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,745	30.00	平成30年3月31日	平成30年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	307,539千円	360,119千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(預け金)	500,000千円	4,100,000千円
現金及び現金同等物	807,539千円	4,460,119千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行のために必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて、為替予約について定めた社内規程に基づき一定範囲内で先物為替予約を利用することでヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び預り金は、支払期日が1年以内の営業債務であります。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理について定めた社内規程に従い、営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高を確認して取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に継続取引契約に基づく保証金であり、相手先に係る信用リスクについては、売掛金に準じた管理を行っております。

先物為替予約取引は為替変動リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額は実需の範囲内とすることとしております。先物為替予約取引の執行及び管理については、取引権限や手続きに関する社内規程を定めており、この規程の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。先物為替予約取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行のみと取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	307,539	307,539	—
(2)売掛金	4,917,805	4,917,805	—
(3)預け金	500,000	500,000	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,207,217	2,207,217	—
資産計	7,932,562	7,932,562	—
(1)買掛金	2,510,023	2,510,023	—
(2)短期借入金	1,840,000	1,840,000	—
(3)未払金	750,499	750,499	—
(4)未払法人税等	488,731	488,731	—
(5)預り金	54,395	54,395	—
(6)設備関係未払金	911,421	911,421	—
負債計	6,555,070	6,555,070	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	360,119	360,119	—
(2)売掛金	5,311,563	5,311,563	—
(3)預け金	4,100,000	4,100,000	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,168,318	2,168,318	—
(5)差入保証金	664,606	659,380	△5,226
資産計	12,604,608	12,599,381	△5,226
(1)買掛金	2,840,287	2,840,287	—
(2)短期借入金	830,000	830,000	—
(3)未払金	613,689	613,689	—
(4)未払法人税等	1,332,487	1,322,487	—
(5)預り金	51,907	51,907	—
(6)設備関係未払金	579,109	579,109	—
負債計	6,247,481	6,247,481	—
デリバティブ取引	—	—	—

(表示方法の変更)

預け金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載をしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記に表示しております。

(5) 差入保証金

返還期日の定めのある差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、返還までの期間に対応する安全性の高い債券の利率に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金及び(6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	45,660	45,660
長期預り金	264,875	266,051

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」から除外しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	307,539	—	—	—
売掛金	4,917,805	—	—	—
預け金	500,000	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	360,119	—	—	—
売掛金	5,311,563	—	—	—
預け金	4,100,000	—	—	—
差入保証金	45,834	183,339	229,174	206,257

(表示方法の変更)

預け金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載をしております。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,840,000	—	—	—	—	—
合計	1,840,000	—	—	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	830,000	—	—	—	—	—
合計	830,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	33,564	—	—
計	33,564	—	—

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	33,564	—	—
計	33,564	—	—

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,207,217	135,127	2,072,089
小計	2,207,217	135,127	2,072,089
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,207,217	135,127	2,072,089

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,168,318	135,127	2,033,190
小計	2,168,318	135,127	2,033,190
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,168,318	135,127	2,033,190

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,520	3,910	—
合計	6,520	3,910	—

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	201,071 千円	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型の制度であります。）を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,792,103	1,791,284
勤務費用	100,635	103,699
利息費用	9,578	9,465
数理計算上の差異の発生額	△6,593	3,763
退職給付の支払額	△104,487	△90,462
その他	48	1,985
退職給付債務の期末残高	1,791,284	1,819,737

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,791,284	1,819,737
未積立退職給付債務	1,791,284	1,819,737
未認識数理計算上の差異	△68,163	△36,588
未認識過去勤務費用	△481	△321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,722,639	1,782,827
退職給付引当金	1,722,639	1,782,827
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,722,639	1,782,827

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	100,635	103,699
利息費用	9,578	9,465
数理計算上の差異の費用処理額	43,304	35,338
過去勤務費用の費用処理額	160	160
その他	2,401	1,985
確定給付制度に係る退職給付費用	156,080	150,650

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.56%	0.56%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は前事業年度21,910千円、当事業年度21,087千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度56,593千円、当事業年度56,178千円であります。なお、大阪薬業厚生年金基金は平成30年3月28日付で厚生労働大臣より許可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した大阪薬業企業年金基金へ平成30年3月28日付で移行しております。大阪薬業厚生年金基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 平成28年3月31日現在	当事業年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	306,490,986	291,474,278
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767	358,591,617
差引額	△58,997,780	△67,117,338

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.80%（平成28年3月31日現在）

当事業年度 0.82%（平成29年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価（前事業年度47,872,298千円、当事業年度46,483,407千円）、繰越不足金（前事業年度11,125,482千円、当事業年度20,633,931千円）であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、14年0ヶ月であります。当社の財務諸表上、特別掛金（前事業年度38,259千円、当事業年度38,621千円）を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
〈繰延税金資産〉		
(流動資産)		
設備停止引当金	83,523千円	98,866千円
未払事業税	34,096千円	67,958千円
賞与引当金	37,576千円	41,004千円
棚卸資産評価減	31,241千円	27,813千円
大阪工場譲渡関連	194,651千円	－千円
その他	27,855千円	32,867千円
計	408,942千円	268,508千円
(固定資産)		
退職給付引当金	527,262千円	545,545千円
減価償却費	7,201千円	6,654千円
設備停止引当金	92,051千円	－千円
減損損失	89,981千円	－千円
その他	44,690千円	47,669千円
小計	761,185千円	599,868千円
評価性引当額	△45,730千円	△37,598千円
計	715,455千円	562,270千円
繰延税金資産 合計	1,124,397千円	830,778千円
〈繰延税金負債〉		
(固定負債)		
固定資産圧縮記帳	161,911千円	1,055,086千円
その他有価証券評価差額金	634,059千円	622,156千円
繰延税金負債 合計	795,970千円	1,677,242千円
繰延税金資産(負債)の純額	328,426千円	△846,464千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	—
住民税均等割額	0.3%	—
税額控除等	△4.1%	—
その他	△0.8%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造・販売しております。

「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,046,069	5,232,573	17,278,643	—	17,278,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,046,069	5,232,573	17,278,643	—	17,278,643
セグメント利益	1,096,987	305,395	1,402,382	—	1,402,382
セグメント資産	17,523,381	2,336,863	19,860,244	—	19,860,244
その他の項目					
減価償却費	1,068,488	50,176	1,118,664	—	1,118,664
特別利益	—	—	—	1,035,433	1,035,433
(大阪工場譲渡関連損益)	—	—	—	1,035,433	1,035,433
特別損失	25,128	412,907	438,035	441,949	879,985
(事業譲渡関連損失)	—	406,625	406,625	—	406,625
(固定資産整理損失)	—	—	—	274,539	274,539
(減損損失)	25,128	6,282	31,410	118,952	150,362
(固定資産売却損)	—	—	—	48,458	48,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,492,275	150,926	4,643,201	—	4,643,201

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,299,990	3,844,064	18,144,055	—	18,144,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,299,990	3,844,064	18,144,055	—	18,144,055
セグメント利益	1,363,964	163,077	1,527,042	—	1,527,042
セグメント資産	20,384,632	1,529,163	21,913,795	—	21,913,795
その他の項目					
減価償却費	1,213,850	36,537	1,250,387	—	1,250,387
特別利益	—	—	—	6,371,575	6,371,575
(大阪工場譲渡関連損益)	—	—	—	6,371,575	6,371,575
特別損失	88,455	—	88,455	193,713	282,169
(控除対象外消費税等)	—	—	—	114,800	114,800
(固定資産整理損失)	88,455	—	88,455	25,528	113,984
(100周年記念事業費)	—	—	—	53,385	53,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,150,699	52,358	2,203,057	—	2,203,057

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	19,860,244	21,913,795
その他の資産	—	—
全社資産 (注)	4,109,521	7,556,860
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	23,969,766	29,470,655

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	前事業年度				当事業年度			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	1,118,664	—	28,099	1,146,763	1,250,387	—	26,068	1,276,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,643,201	—	18,487	4,661,689	2,203,057	—	59,685	2,262,742

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
10,015,172	4,240,613	1,099,963	1,842,755	35,069	45,068	17,278,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
10,037,202	3,816,223	1,632,661	2,629,821	6,998	21,146	18,144,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.93 間接 0.45	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	当社製品の販売	384,835	売掛金	128,270
							原材料等の購入	3,231,791	買掛金	1,306,489

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、都度価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.88 間接 0.45	当社製品の 販売 原材料等の 購入 工場用地の 賃借	当社製品の販売	808,973	売掛金	488,745
							原材料等の購入	2,088,413	買掛金	884,720
							差入保証金の差入	687,524	差入保証金	664,606
							差入保証金の回収	22,917		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、都度価格交渉のうえ決定しております。

差入保証金については、無利息であります。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	住友化学㈱関係会社への融資等	—	資金の借入又は預託	資金の預託	300,000	預け金	500,000
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S. A/N. V	ベルギーメッヘレン	4,445千ユーロ	医薬品を除く住友化学㈱関係会社製品の欧州地区での販売	—	当社製品の販売	当社製品の販売	869,626	売掛金	345,999
同一の親会社を持つ会社	泉テクノ株式会社	千葉県市原市	20,000	製造業	—	製造設備の購入、製造委託	製造設備の購入	488,732	設備関係未払金	101,062

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入又は預託の利率については、市場利率を勘案して決定しております。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

製造設備の購入については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

(注) 資金の借入又は預託の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

上記の金額のうち、取引金額、預け金期末残高及び売掛金期末残高には消費税等が含まれておりませんが、設備関係未払金期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	住友化学㈱関係会社への融資等	—	資金の借入又は預託	資金の預託	3,600,000	預け金	4,100,000
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S. A/N. V	ベルギーメッヘレン	4,445千ユーロ	医薬品を除く住友化学㈱関係会社製品の欧州地区での販売	—	当社製品の販売	当社製品の販売	1,501,008	売掛金	851,848
同一の親会社を持つ会社	泉テクノ株式会社	千葉県市原市	20,000	製造業	—	製造設備の維持・補修又は製造設備の購入	製造設備の維持・補修	163,964	未払金	64,995
							製造設備の購入	167,633	設備関係未払金	44,889

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入又は預託の利率については、市場利率を勘案して決定しております。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

製造設備の維持・補修又は製造設備の購入については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

(注) 資金の借入又は預託の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

上記の金額のうち、取引金額、預け金期末残高及び売掛金期末残高には消費税等が含まれておりませんが、未払金及び設備関係未払金期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961.47 円	3,978.48 円
1株当たり当期純利益	232.03 円	1,112.47 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,135,204	5,441,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,135,204	5,441,987
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,458	4,891,815

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,022,858	3,127,592	7,752	8,142,698	2,083,079	258,928	6,059,619
構築物	2,796,263	392,492	15,748	3,173,007	2,127,778	103,402	1,045,229
機械及び装置	19,151,719	2,271,834	243,796	21,179,757	17,952,583	774,089	3,227,173
車両運搬具	88,789	4,237	4,370	88,656	63,414	12,919	25,242
工具、器具及び 備品	1,826,350	229,408	89,579	1,966,178	1,636,209	110,606	329,968
土地	42,276	—	211	42,064	—	—	42,064
建設仮勘定	4,340,822	2,692,683	6,440,309	593,196	—	—	593,196
有形固定資産計	33,269,079	8,718,248	6,801,768	35,185,559	23,863,064	1,259,946	11,322,494
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	111,718	73,893	16,510	37,825
施設利用権	—	—	—	4,330	—	—	4,330
無形固定資産計	—	—	—	116,049	73,893	16,510	42,156
長期前払費用	67,357	5,618	4,809	68,167	50,545	24,074	17,622

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強ほか	3,127,592千円
構築物	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強ほか	392,492千円
機械及び装置	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強及び更新ほか	2,271,834千円
建設仮勘定	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強及び更新ほか	2,612,960千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	千葉プラント	固定資産の除却ほか	243,796千円
工具、器具及び備品	千葉プラント	固定資産の除却ほか	89,579千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,840,000	830,000	0.424	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,832	10,072	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,184	8,112	—	平成31年4月8日から 平成34年3月31日
その他有利子負債				
長期預り金	264,875	266,051	0.369	—
合計	2,133,892	1,114,235	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務は利息相当額を含んでいるため、「平均利率」の記載をしておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,429	878	804	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,571	—	—	—	4,571
賞与引当金	122,000	134,000	122,000	—	134,000
設備停止引当金	572,000	—	248,907	—	323,092

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	393
預金	
当座預金	220,549
普通預金	1,562
外貨預金	137,614
計	359,725
合計	360,119

② 売掛金

相手先	金額(千円)
Sumitomo Chemical Europe S.A/N.V	851,848
住商ファーマインターナショナル(株)	497,440
住友化学(株)	488,745
丸石化学品(株)	347,457
長瀬産業(株)	304,788
その他	2,821,281
合計	5,311,563

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,917,805	19,206,307	18,812,549	5,311,563	78.0	97.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ファイン製品	308,416
化成品	—
計	308,416
製品	
ファイン製品	2,493,699
化成品	28,754
計	2,522,453
合計	2,830,870

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
ファイン製品	891,202
化成品	—
合計	891,202

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ファイン製品	797,206
化成品	33,149
計	830,355
貯蔵品	
ファイン製品	10,962
化成品	770
計	11,733
合計	842,089

⑥ 預け金

相手先	金額(千円)
住化ファイナンス(株)	4,100,000

⑦ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
塩野義製薬(株)	803,723
武田薬品工業(株)	725,495
田辺三菱製薬(株)	253,826
住友精化(株)	122,160
荒川化学工業(株)	65,180
その他	210,029
合計	2,180,414

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	884,720
パーストープジャパン(株)	471,766
住友商事ケミカル(株)	252,084
蝶理(株)	116,804
川研ファインケミカル(株)	83,558
その他	1,031,353
合計	2,840,287

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	370,000
(株)三菱東京UFJ銀行	185,000
農林中央金庫	161,000
三井住友信託銀行(株)	84,000
日本生命保険相互会社	30,000
合計	830,000

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,819,737
未認識過去勤務費用	△321
未認識数理計算上の差異	△36,588
合計	1,782,827

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,273,388	8,586,650	12,967,875	18,144,055
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	6,701,395	7,168,820	7,542,111	7,793,039
四半期(当期)純利益 (千円)	4,632,395	4,969,820	5,241,111	5,441,987
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	946.93	1,015.92	1,071.39	1,112.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	946.93	68.98	55.46	41.07

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	————
買取手数料	無料（但し、証券会社の手数料を除く）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.koeichem.com/index-j.htm
株主に対する特典	————

(注) 平成29年5月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第156期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第157期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第157期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第157期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広栄化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、広栄化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本敬彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岡本敬彦は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象とした。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、関連文書の閲覧、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を重要な事業拠点として選定し、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象とした。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	広栄化学工業株式会社
【英訳名】	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本敬彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都中央区日本橋小網町1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本敬彦は、当社の第157期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。